ニュースレター

第５号

2008年10月18日発行

東京にオリンピックはいらない！

北京オリンピックで見えてきたもの

北京オリンピック・パラリンピックが終わった。何が印象に残った？　自国のメダリストの活躍？　国籍を超えて極限のパフォーマンスで成果を出した選手？　中国の発展振り？　それともネガティブな影の部分が印象に？　チベットの弾圧、国家権力による露骨な人権弾圧、急速な経済発展による環境問題、一部の富める者と圧倒的多数の貧困層…。

2008年オリンピック開催地として北京が選ばれたのは2001年7月モスクワでのIOC総会。覚えている方もいるだろう、大阪もこの時の立候補都市だった。話は横道に逸れるがこの招致という賭けに公金をつぎ込んだ末の失敗が今日の大阪府の危機的財政状況の序章であった。北京、大阪以外の候補都市はイスタンブール、パリ、トロント。第一回投票で大阪が６票しか獲得できず、残りの４都市での第二回投票で北京は過半数を一気に獲得し決定した。何故ここまで北京が支持されたか？　オリンピック開催地にすることで経済発展と市場化による商業的な利益が極大化されることがはっきりしていたためと言われている。米国のUSOC（合衆国オリンピック委員会）は1996年アトランタ大会後、２大会（2000シドニー、2004アテネ）を置いた2008年大会に立候補都市を出さなかった。名乗りを挙げる動きの都市を抑えたという。それは米国の国家戦略として、また資本の要請として中国を国際市場の中に引きずり出すことを優先したからだと言われている。そして米国企業が最大の資金源であるIOC（サマランチ会長時代）も北京開催を後押しした。果たして北京オリンピックは“彼ら”にとって目論見どおりに終わった。飛躍的ともいえる中国経済の急成長を見れば一目瞭然だ。オリンピックは開発の動力として国家戦略の中に位置づけられる“打ち出の小槌”であることを北京大会はあらためて証明して見せたといえる。

同時に北京大会はナショナリズムがオリンピックと切っても切れない関係であることを証明した大会でもあった。国内の社会的矛盾を強権的に抑え込む姿勢やチベットへの弾圧は、大会前のトーチ（聖火）リレーにおいて抗議行動が各国で頻発したことで可視化された。トーチリレーが北京に近づくにつれ、次第に中国のナショナリズムや人権弾圧の姿勢などが明らかになっていった。

明らかになったのは開催国中国のナショナリズムだけではない。開会式（8月8日）当日、ロシアがグルジアを爆撃し軍事衝突が拡大するという事態となった。開会式はIOCにとって「平和の祭典」を印象付ける大事なセレモニーだ。ここに参加した各国要人は100名以上。その中にプーチン首相（前大統領）、ブッシュ米国大統領もいたが何の問題解決の動きもなかった。ロゲIOC会長はプーチンと会談したが2014年ソチ冬季五輪の話をしただけという。オリンピック憲章では「平和な社会の推進」がオリンピックの根本原則としている。そこで言う「平和」とは戦闘の即時停止を求めソチ開催中止を持ち出すほどのものではなかった。コマーシャリズムとナショナリズムの両輪でオリンピックは肥大化し、北京でその頂点を迎えたと言える。そこで言われる「平和の祭典」とは何にも中身のない、聞き心地よい美しい言葉だけであって、